



成人式(1月11日に市民会館で開催)

12月定例会
11月30日~12月17日

主な内容

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| ● 本会議のあらまし …………… 2 | ● 一般・各特別会計決算/企業会計決算 …… 10 |
| ● 質疑 …………… 3 | ● 委員会審査 …………… 11 |
| ● 一般質問 …………… 4~8 | ● 人事案件 …………… 12 |
| ● 陳情・意見書 …………… 8~9 | ● 審議した議案とその結果 …………… 12 |

12月定例会

城南保育所改築工事請負契約^ほか

原案の通り可決

本会議の あらまし

12月定例会は、11月30日から12月17日まで18日間の会期で開かれました。
初日は、閉会中の継続審査と



起立採決の結果、原案の通り可決

なっていた平成20年度決算認定議案の審査結果について、各決算特別委員長からそれぞれ原案承認の報告がありました。
一般会計及び各特別会計歳入歳出決算は、2名から反対討論があり、起立採決の結果、賛成多数で委員長報告の通り原案を認定しました。また、企業会計決算は、1名から反対討論があり、起立採決の結果、賛成多数で委員長報告の通り原案を認定しました。
続いて、議案第78号及び議員提出議案第4号を可決した後、議案第79号から議案第104号までを一括議題とし、市長から提案理由の説明がありました。
12月2日は、議案第79号から議案第104号までについて、2名が質疑を行いました。
3日・4日・7日・8日は、市政全般について、14名が一般質問に立ちました。

議案審査は、9日に都市経済、教育民生、10日に総務、生活環境の各委員会、それぞれ所管事項について行われました。
17日の最終日は、委員会付託した議案の審査結果について、各委員長からいずれも原案承認の報告がありました。2名が反対討論を行い、起立採決の結果、議案第79号から議案第104号までの各案を原案通り可決しました。
なお、生活環境委員会へ付託した「国民健康保険税の値上げをやめ、引き下げを求める陳情」は趣旨採択となりました。
続いて、諮問第3号及び推薦第1号に同意しました。
最後に、「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書」を可決し、政府関係機関と国会へ送付することになりました。
以上で、今期定例会は閉会しました。

討論

決算認定議案

三木 まり

①認定第1号（総合運動公園多目的広場整備事業費、自転車駐車場の指定管理者選定、新学校給食センター整備事業費、ごみ収集委託料、公平委員会への訴訟に係る支出、障害者福祉費）（①に反対）

中谷真裕美

①認定第1号（公平委員会費及び訴訟費用、障害者医療給付費の縮小部分、保育所民営化等方針策定事業費、人権問題推進活動補助金、教育、職業相談員設置事業費、人間ドック補助の廃止、住宅用太陽光発電システム設置補助の廃止、ごみ収集委託料、プラスチック製容器包装保管処理委託料の廃止、総合運動公園多目的

広場整備事業費、土器川生物公園ゲートプラザ整備事業費、自転車駐車場の指定管理者選定、新学校給食センター整備事業費、飯山総合運動公園体育館ほか2施設の指定管理者選定、人権・同和問題県内その他交流学習事業補助金、学力調査、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）（①に反対）

尾崎淳一郎

①認定第3号（ナイター施設整備事業費、防風ネット施設整備事業費）（①に反対）

一般議案

倉本 清一

①工事請負契約の締結（城南保育所改築工事）（①に反対）

尾崎淳一郎

①国民健康保険条例の一部改正（①に反対）

行財政対策特別委員会

委員構成変わる

委員長及び副委員長が変更になりました。

○委員長 ○副委員長

◎三谷 節三 ○岡田 健悟

松永 恭二 三宅 真弓

福部 正人 藤田 伸二

加藤 正員 小野 健一

中谷真裕美 国方 功夫

質疑

質問者・項目

太字の項目は本文中に
要約文を掲載

倉本清一

- ①一般会計補正予算（市制施行5周年事業費、窓口対策費）
- ②競艇事業会計補正予算
- ③国民健康保険条例の一部改正
- ④指定管理者の指定（丸亀駅西自転車駐車場ほか4施設）

中谷真裕美

- ①市税条例の一部改正
- ②国民健康保険条例の一部改正
- ③放課後留守家庭児童会条例の一部改正

指定管理者の選定

問題はないか

◎倉本議員 丸亀駅西自転車

駐車場ほか4施設の指定管理については、日本道路興運輸と協定を締結していたにもかかわらず、期間途中でシルバー人材センターを新たな指定管理者として選定している。理由を伺いた

い。選定先に問題があったようだが、これを教訓として、今後長期の指定管理にどう生かしていくつもりか。

◎都市経済部長 自転車駐車場については、日本道路興運輸が指定管理者となり、平成24年3月末まで管理運営することになっていた。しかし、この業者が公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令を受け、その後指定管理者取消しを申し出てきたため、新たに指定管理者の募集を行い、シルバー人材センターを選定した。また、指定管理期間を長期化すれば、指定管理者には積極的な事業展開や十分な人材育成などを図れ

るメリットはあるが、市にはリスクもある。選定に当たり、十分な情報収集や経営状況等の実態把握に努め、専門家の意見を聞くなど慎重に進めるとともに、指定期間中についても十分に監督し、必要に応じて指導していきたい。

国保税の値上げ

被保険者へ影響は

◎中谷議員 国民健康保険税

条例の改正で、国保税の値上げが提案されている。4人家族で年間所得200万円の場合、年間約37万円の国保税になる。重なる値上げで、生活の困窮や滞納による保険証の取り上げ、受診抑制が心配だが、払う側の市民の立場に立ち、どのような影響があると考えているのか。また、値上げをすれば国保税の滞納が増え、国保会計の抜本的な改善にはつながらないかと考える。一般会計からの繰り入れと繰上充用を併用すれば、

国保税の値上げは、被保険者の負担は非常に高い。他の医療保険に比較して高く、このため、最低限の値上げに抑えることで、適切な額となるようにし、被保険者に与える影響をできるだけ少なくしたい。また、国保財政は非常に厳しい状況にあることから、国保税の値上げは国保財政の長期安定化を図る上で必要不可欠だと考えている。一方、国保会計の赤字解消には、一般会計からの法定外繰り入れについても必要と認識しており、財政状況を勘案しながら財政部局と協議しているところである。



自転車駐車場は指定管理者が管理運営します

自転車駐車場は指定管理者が管理運営します。生活の困窮や滞納による保険証の取り上げ、受診抑制が心配だが、払う側の市民の立場に立ち、どのような影響があると考えているのか。また、値上げをすれば国保税の滞納が増え、国保会計の抜本的な改善にはつながらないかと考える。一般会計からの繰り入れと繰上充用を併用すれば、



市民の声にしっかりと耳を傾けます

議会を

傍聴しませんか

みなさんが選んだ議員の活動や、行政が今どのようなことを行っているかを知っていただくため、本会議など議会の傍聴をしませんか。

会議当日、本館二階傍聴受付で手続きをすれば、どなたでも傍聴できます。

詳しくは議会事務局まで。

（☎二四一八八二八）



本会議を傍聴する市民の皆さん

一般質問

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

横田 隼人

- ①新年度予算②防犯灯、街灯の電気代③新型インフルエンザワクチン

大前 誠治

- ①教育における第三者機関の設置②丸亀型小中一貫教育③中学生以下の携帯電話の所持④小中学校教室へのクーラー設置⑤農道舗装

松浦 正武

- ①消防力の整備状況②城下町商店街の復活

長友 安広

- ①中讃ケーブルビジョンの現状と今後の課題

多田 光廣

- ①道路政策②福祉政策③こみ問題

倉本 清一

- ①後期高齢者医療制度②資源ごみ持ち去り防止要綱の運用及び不法投棄の問題③地域包括支援センターの現状④地域優良賃貸住宅供給促進事業の現状

横川 重行

- ①自治会組織等の充実②競艇事業③荒れつつある中学校

国方 功夫

- ①競艇場の新築計画②保育所の民営化と統廃合③消防署の工事④全員協議会及び専決処分のある方

福部 正人

- ①行政財産の活用②病児・病後児保育事業の実施等③ヒワクチン接種の公費助成④合併処理浄化槽設置の普及促進

中谷真裕美

- ①小中一貫教育と学校統廃合②学校給食における地産地消の推進体制③相談事業の充実

藤田 伸二

- ①地方分権と保育所最低基準②介護保険事業③情報公開条例の適正な運用④非正規職員の処遇改善

三木 まり

- ①不況対策と雇用促進②インフルエンザ対策③教育委員会のあり方と独自性④職員力の継続と強化

片山 圭之

- ①小中一貫教育②まちづくりの評価③郵便局のワンストップサービス④観光事業⑤京極高朗公墓所の修復⑥安全・安心のまちづくり⑦現在の経済情勢の認識

尾崎淳一郎

- ①競艇事業②医療制度③教育行政

防犯灯の電気代 市が負担の考えは

横田議員 合併前に飯山、綾歌町内で設置した防犯灯の電気代は市が負担している。旧丸

亀市内と合併後に飯山、綾歌町内で設置した分については、各自治会が負担しており、地域により差があり不公平である。また、防犯灯の下を通るのは自治会の人だけではない。多くの市民の安全・安心のために設置さ

れており、受益者負担を自治会だけに求めるのはおかしい。電気代の自治会負担分を無償化し、すべて市が負担する考えはないのか。

次に、LED電球は、従来の電球に比べて消費電力量がかなり少なく、寿命も非常に長い。防犯灯でも試験的に設置しているが、今後の導入計画を伺いたい。



市民の安全を守る防犯灯

また、LED電球は従来の電球に比べ、価格以外は非常にすぐれている。新設の保育所で部分的に導入するとともに、防犯灯をはじめ各公共施設にも順次導入していきたい。

【A】都市経済部長 合併協議会では、合併後に飯山、綾歌町で新設する防犯灯の電気代は自治会が負担することになった。防犯灯は夜間の犯罪防止に役立っているが、財政状況が厳しい中、将来のコスト負担を考え、しばらくは現行制度を維持したい。

第三者機関設置で 学校問題の解決を

大前議員 学校の先生の仕事は本来、教育に向けられるべきだが、それ以外の仕事が増えている。また、学校教育に頼り過ぎ、しつけなど家庭教育ができていないため、事件や事故につながるケースもある。そこで、学校、地域、家庭の役割を整理し、社会全体が一体となり、生徒や児童の育ちを支援しなければならない。そのためには、学校だけでは対応できない問題も多いが、学校問題解決サポートセンターのような第三者機関を設置する考えはないのか。

【A】教育長 核家族化の進行や地域の人間関係の疎遠化などに伴い、家庭や地域の教育力が低下し、生徒や児童の問題行動にもつながっている。そういった行動に対して学校では、様々な取り組みを行い改善されてきたが、一部には改善されず、指導に苦慮している。問題解決には、学校教育だけでは限界があり、保護者、地域、関係機関などが総体で取り組む必要があると認識している。問題行動対策として、学校問題解決サポートセン

ターのような第三者機関は大変有用であり、設置について各方面と十分協議していきたい。

消防力の整備と基準について

◎松浦議員 本市の消防力の整備状況について、次のことを伺いたい。①各種車両について国が示す整備基準はいくらか。また、市が配置している台数及びそれぞれに乗車する隊員数について②最前線以外にも消防には重要な任務があるが、必要人員は何名なのか。指揮隊、消防隊、救急隊、救助隊の運用はどのようにしているのか。

◎松浦議員 本市の消防力の整備状況について、次のことを伺いたい。①各種車両について国が示す整備基準はいくらか。また、市が配置している台数及びそれぞれに乗車する隊員数について②最前線以外にも消防には重要な任務があるが、必要人員は何名なのか。指揮隊、消防隊、救急隊、救助隊の運用はどのようにしているのか。

◎松浦議員 本市の消防力の整備状況について、次のことを伺いたい。①各種車両について国が示す整備基準はいくらか。また、市が配置している台数及びそれぞれに乗車する隊員数について②最前線以外にも消防には重要な任務があるが、必要人員は何名なのか。指揮隊、消防隊、救急隊、救助隊の運用はどのようにしているのか。



平成22年丸亀市消防出初式

ケーブルテレビの現状認識及び方針

◎長友議員 合併後本市では、旧町の有線放送事業を廃止し、代わりに中讃ケーブルビジョンによる行政情報を提供してきた。これは情報量が少なく、操作が煩雑なことから利用が少ないが、次のことを伺いたい。①合併後のデータ放送へのアクセス数とケーブルテレビ加入率の推移について②市の施設に簡易スタジオを設置し、職員が直接行政情報を発信する考えについて③ケーブルテレビに対する現状認識と今後の取り組みについて。

◎長友議員 合併後本市では、旧町の有線放送事業を廃止し、代わりに中讃ケーブルビジョンによる行政情報を提供してきた。これは情報量が少なく、操作が煩雑なことから利用が少ないが、次のことを伺いたい。①合併後のデータ放送へのアクセス数とケーブルテレビ加入率の推移について②市の施設に簡易スタジオを設置し、職員が直接行政情報を発信する考えについて③ケーブルテレビに対する現状認識と今後の取り組みについて。

たい③加入率が徐々に低下していることから、ケーブルテレビは市民生活に十分浸透していないと考えている。今後事業者と連携の下、PRや魅力ある番組作り、加入者へのきめ細かい対応に取り組み、普及促進に努めたい。

安全・安心のため交差点の改良を

◎多田議員 川西町道池交差点は交通量が多く、事故が多発する危険がある。県も以前より、早期の改良が必要な路線として



改良が望まれる川西町道池交差点

から改良の必要が指摘されている。県では、過去に抜本的な改良計画を検討したことがあるが、地形的に高低差が大きく、道池や古子川があり、改良には道池か古子川への影響が避けられないため、広範囲にわたり関係者の協力が必要になり、多額の経費を要することから、県の財政事情の悪化により、実現していない。市としては、引き続き、道池交差点の改良を最重点として、

位置付け、安全・安心の観点から、交通渋滞の解消を図るべく努力はしているが、未だに進行していない。解決しなければならぬ難しい問題はあるだろうが、危険箇所を優先して解消することが、安全・安心のまちづくりにつながるのではないかと考えているのか。また今後、県に対して強く要望していく考えはあるのか、見解を伺いたい。

併せて関連する城辰小学校北側の歩道の整備を強く要望している。

資源ごみ持ち去り 防止要綱について

④ 倉本議員 12月に制定された「資源ごみ持ち去り防止要綱」について、次のことを伺いたい。

① 9月議会質問後の対応について②要綱の有効性について③警察や関係機関との連携について④持ち去りに対する市民との協力体制について⑤市民と持ち去り行為者との接点での問題解決の対策について。

⑤ 生活環境部長 ①要綱や条例を制定している高松市や松山市を視察し、取り組み状況を調査研究した。その結果、条例による罰則適用には十分な検討、準備期間が必要だと分かった。

そこで、当面の対策として、罰則規定はないが、12月1日より「資源ごみ持ち去り防止要綱」を施行した②要綱の存在は、資源ごみ持ち去り防止の環境づくりに有効性を発揮すると考える

③警察との連携は、資源ごみ持ち去り重点地区のバトロール、持ち去り行為者とのトラブル時の通報を考えている。関係機関

との連携は、車のナンバー等からの持ち去り行為者の割り出しを想定している④市民からの持ち去り情報を基に、対策が必要な重点地域のバトロールを強化していく⑤市民と持ち去り行為者がトラブルを生じないよう、資源ごみは収集当日の朝出しを徹底し、持ち去り行為者が行動できる時間帯を少なくすること

収集当日の朝出しにご協力を



荒れる中学校 改善の対策は

④ 横川議員 市内の公立中学校で荒れていると思われる実態をどの程度把握しているのか。一人の生徒の荒れがクラスの雰

囲気を乱し、学級崩壊の引き金となるケースがある。教員だけでは限界があるため、サポート役として、警察官や教員のOBを問題行動がある学校に派遣するなど、ケースによって様々な対応が考えられるが、教育委員会として、どのような対策で改善を図っているのか伺いたい。

⑤ 教育長 昨年度の市内市立中学校の状況は、器物損壊21件、生徒間暴力18件、いじめの認知17件である。教育委員会としては、問題行動の原因の正確な把握と問題行動への細やかな対応のため、非行防止定例情報交換会等を通して、中学校と少年育成センター、中級少年サポートセンター、西部子ども相談センター、丸亀警察署と連携を図っている。緊急時には、学校からの要請に基づき、育成センター職員や事務局のスクールカウンセラー及び指導主事等を学校に派遣し、相談、巡回、立哨に当たらせて。さらに、保護司会、少年警察補導員、少年を守る会にも協力を仰ぎ、校内の巡回、立哨や挨拶運動をしてもらった。なお、9月からは陸地部の各中学校に校内巡回員を派遣し、問題行動の早期発見、早期対応に努めている。

競艇場の新築計画 見直す考えは

④ 国方議員 本市においては、来年度の税収見込みも不透明であり、財源も非常に厳しい。それなのに、なぜか、105億円もかけて競艇場の建設をする必要があるのか。現在の建物の耐震補強で十分ではないか。全国的に公営ギャンブル場が衰退している中、

ナイター設備導入の丸亀競艇場も、売り上げの7割が電話投票によるものである。そういう状況の中、今から競艇場を建て直し、本当に市民に喜んでもらえるのか。今後のナイターレースの様子を見て、市民の意見も聞き、もう一度考え直してもいいと思うが、どうか。

⑤ 競艇事業部長 現施設は既に40年以上経過し、老朽化が著しく、また、昭和56年に改正された建築基準法の新耐震基準を満たしておらず、経営の持続性を確保するため、施設改善は大きな課題となつて

いる。耐震補強では、観覧席等の特殊な構造上、補強自体が実質全面改修となり、多額の費用を投下しても、耐久性が劇的に向上するものではない。また、発売機や集計システムの交換時期が到来しており、これらも限界が近づいている。このような状況下、施設の更新とシステムの更新を整合させることは、より合理的であると考えている。

建て直しが計画される競艇場



行政財産の活用で 収益確保を

④ 福部議員 平成19年3月の地方自治法の改正により、行政



庁舎空きスペースに設置の自動販売機

財産の余裕スペースの貸し付けが可能となり、業務の妨げにならないければ、行政施設を活用して収益を上げることが可能となった。本市においても、行政財産の利用価値を見直し、積極的な活用で新たな財源を確保することは、さらに一歩進んだ行政改革に該当すると思われる。そこで、行政財産の積極的活用により、法的整備、基準の作成、活用できるものの情報収集実施についての考えを伺いたい。

市長 市有財産の売却、貸し付けによる収入は、市税と並び本市独自の財源の確保策と位置付けている。地方自治法の改正により、行政財産の貸し付けは、より柔軟な対応が可能となったが、貸し付けは私法上の契

約に基づくものであるため、公益優先を原則とする使用許可等のメリット、デメリットも考慮し、より適切な方法で財産の活用を図る必要がある。なお、行政財産の貸し付けに関する法的整備、基準の作成については、今後速やかに検討していきたい。また、行政改革の推進に資するため、不要、未活用の市有財産を洗い出し、現状の把握に努めるとともに、転用、貸し付け、売却など財産の有効活用を全庁的に取り組んでいきたい。

小中一貫教育と学校統廃合

中谷議員 市が進めている小中一貫教育の本質は学校統廃

合であるため、その経緯や内容について疑問が出てきている。そこで、次のことを伺いたい。

①広大な綾歌地域を1学校区にするとは、バス通学を余儀なくされる。徒歩通学も自然、地域と触れ合える大事な教育であり、このデメリットをどう考えるか②飯山地域は、将来、施設一体型を目指すとしているが、1500人近いマンモス校を目指す根拠は③小中一貫教育はメリットもあるが、卒業式もなく、はじめがつかない。また、非行の低年齢化等様々な影響をどう分析しているのか④小中一貫教育の今後の進め方は。

教育長 ①スクールバスの運行ルートを検討する中で解決できるものではないかと考えており、協議が具体化する中で検討したい②小中一貫教育の理想は施設一体型であり、将来的に児童・生徒数、施設状況により、可能であれば一体型における小中一貫校を検討したい③小・中学生が交流することにより、思いやりの心、あこがれの心が育ち、中1ギャップ等の諸問題を解決する方策として、小中一貫教育という新しい仕組みを取り入れていくことが有効と考える④平成22年度を準備期、平成23年度を試行期、平成24年度を改善期、平成25年度を充実期と考えている。

認知症高齢者見守り事業の充実

藤田議員 介護保険法での地域支援事業には、介護予防事業、包括的支援事業等、法に明記された事業のほか、市町村が行うことができる任意事業がある。認知症高齢者を介護している家族の身体的、精神的な負担の軽減を図るとともに、認知症高齢者の在宅生活の継続や生活の質の向上を図るため、認知症高齢者見守り事業を地域支援事業の中で任意事業として位置付け、充実させる考えはないか。

健康福祉部長 本市での認知症高齢者に関する事業としては、平成19年度に市内コミュニティにおける認知症講演会、シンポジウムを開催し、平成20年度からは、コミュニティと地域包括支援センターとの協働によるコミュニティモデル事業として、認知症をテーマにした介護予防事業をコミュニティで展開している。今後は、コミュニティモデル事業を拡大し、全庁的な展開を検討している。

不況対策・雇用対策について

三木議員 リーマンショックから立ち直れない世界経済の中にあつて、ドバイショックが世界中を駆け巡っている。そこで、次のことを伺いたい。①穴吹工務店の破綻により、消防庁舎新築工事の支払い残金が8億3250万円あるが、この件の下請業者に限り、市が肩代わりして支払いするような対策がないか②本市において計上している雇用対策費の現況とその成果は③県において介護職員処遇改善等臨時特別基金が設置されているが、本市ではどの程度把握し、関与しているのか④緊急雇用対策連絡会の開催状況や協議内容は、また、緊急人材育成就職支援基金事業の活用状況は。

都市経済部長 ①消防庁舎に関する下請業者の債権には最

優先で最大限の対応を関係者に働きかけ、努力したい②ふるさと雇用再生特別基金事業は4事業8名、緊急雇用創出基金事業は16事業37名を新規雇用している③県下全域において申請率は72%であり、市町別の集計は行っていないことから、本市でも把握できていない。県と連携し、確認していきたい④緊急雇用対策連絡協議会はしばらくの間開催していないが、ハローワークから情報収集に努めている。緊急人材育成就職支援基金事業は、ハローワークによると、本市において60名の利用があると聞いている。

京極高朗公 墓所の修復

【片山議員】市指定文化財京極丸亀藩主第6代京極高朗公の墓所は、雨水被害等により、土塀や敷地に破損箇所が目立ち、修復を検討している。この墓地は周辺より低いため、施設の排水対策が必要である。この際、市の大恩人を祭る施設として、将来手直しのないように設計、施行すべきと考えるがどうか。

また、この周辺にある多度津藩主、京極家臣及び田宮坊太



6代藩主京極高朗公の墓所

郎等歴史を感じる先人の墓所について整備する考えはあるか。

【教育部長 高朗公墓所は、

長年の風雨等による劣化に加え、水はけの悪さで一因となり、土塀の破損が進んでおり、所有者の間で、今年度から2年間での墓所修復を検討している。市としても所有者と連携を密にし、雨水対策にも考慮した修理、修復を行ってもらうよう、市文化財保護条例に基づき、技術的な指導及び助言、また、事業費に対する補助をしていきたい。

また、多度津藩主等の先人の墓所の修理、修復については、原則として所有者が行うものであるが、これら墓所は、歴史的財産として活用することで金比羅街道の魅力づくりに寄与するものであり、案内板の設置等、

競艇事業の 今後の見通しは

【尾崎議員】丸亀競艇場の売り上げは平成7年度をピークに、平成10年度以降は下降の一途である。ここ数年、下降は鈍化しているが、予断を許さない状況である。そこで、次のことを伺いたい。①競艇業界の今後の見通しは②ナイターレース実施初年度はどの競艇場も売り上げを伸ばしているが、その後の経営状況は③施設改善に要する105億円のお金の回収計画は④子どもにとって競艇場は教育的な環境ではないと考えるがどうか⑤競艇からの撤退も視野に入

できることについては、関係各課と連携し、検討していきたい。

れた事業展開にすべきと考えるがどうか。

【競艇事業部長 ①ギャンブルから遊びへと、その視点に立った見直しを図っており、今後も地方財政や社会福祉に貢献する公営競技としての役割を果たしていく②ネット売り上げ等により、売り上げを確保し、良好な収益構造を維持している③自己資金で賄う方針であることから、投入した資金を毎年度の収益と減価償却費分をもって回収と考えた場合、約6年程度の回収とみている④新施設は開放的で、安心して楽しめる空間にできればと考えている⑤ナイターレースによる経営の安定化、さらなる向上に努め、市財政やまちづくりに貢献できる公営競技として事業展開を図っていく。



昨年4月に始まったナイターレース

陳情審査の 結果

12月定例会に提出された陳情は、生活環境委員会審査し、次のとおり決定いたしました。

国民健康保険税
の値上げをやめ、
引き下げを
求める陳情

丸亀市の国保をよくする会
代表 樫 圭一

〔趣旨採択〕

〔要旨〕

国民健康保険は誰もが安心して医療を受けられるための社会保障制度であり、いつかは誰もががお世話になる、なくてはならない制度である。

しかし、政府はこの間、国保への国庫補助率を引き下げ続け、その結果、他の医療保険に比べ大変負担が重い保険税になり、加入者の生活を苦しめている。丸亀市でも加入者の状況を見

ると、所得が200万円以下の世帯が8割近くを占め、100万円以下の世帯が5割となっており、高すぎる国保税に払えない世帯が増加している。

市では平成21年度から連続して3回の国保税の値上げ計画を立てているが、市民からは「これ以上の負担はもう無理」と悲鳴が上がっている。

丸亀市として、誰もが安心して医療を受けられる国保制度にするため、以下の項目を陳情する。

記

1 丸亀市が計画している国民健康保険税の連続的な値上げをやめること。

2 一般会計からの繰り入れなどを活用し、誰もが払える税額に引き下げることを。

〔理事者見解〕

超高齢化が進む今日、医療費の増大や医療の高度化により、国保特別会計は非常に厳しい状況にあり、平成20年度決算では、大幅な歳入不足が生じたため、翌年度の歳入から4億3963万2000円の繰上充用により対応いたしました。

また、平成21年度には高医療費ということで、厚生労働省

から指定市町村の指定を受けました。

このように、本市の国保運営事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっています。

今後、医療費は確実に増加が予想され、国保事業運営の安定化を図るため、今回、国保税の所得割、均等割、平等割の税率改正をお願いするものであります。

なお、資産割額につきましては、被保険者間の不公平感が生じていることから、今回、税率を引き下げることにいたしました。

将来にわたって、みなさんが安心して医療を受けられる国保事業運営の安定化に向け、関係各課の協力の下、全庁的な取り組みを進めております。

国保特別会計の大幅な赤字解消に向け、一般会計からの繰り入れにつきましては、財政当局と十分協議を重ね、計画的な繰り入れを検討しているところであり、国保税の連続的な値上げは、避けたいと考えています。

非常に厳しい国保特別会計の状況でありますことから、国保税の税額引き下げにつきまして、は、困難でありますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

します。

（生活環境部保険課）

〔委員会の意見〕

理事者見解は、今後、一般会計から国民健康保険特別会計へ計画的な繰り入れをして、国民健康保険税の連続的な値上げは避けたいとの内容であり、陳情者の趣旨とも基本部分は一致するものである。よって、陳情を趣旨採択とする。

（生活環境委員会）

会議録を

見たいときは

市議会の会議録を、丸亀市のホームページで見ることができ

ます。

議会だよりに掲載された事柄以外の質疑や質問、答弁の内容について詳しく知りたい方は、インターネットを通じて、市ホームページ「丸亀市議会」の中にある「丸亀市議会会議録検索システム」を開き、会議録の閲覧や検索を行ってください。

このほか、会議録は、図書館（中央・綾歌・飯山）や、綾歌・飯山両市民総合センターにおいて印刷物をご覧になれます。

核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ビバクシヤ。この訴えは、核兵器廃絶と恒久平和を願う私たち被爆国国民の心からの叫びである。

しかし、いまだに核兵器は世界に約2万1000発も存在し、人類は今なお核兵器の脅威から解放されていない。2000年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議において、全面的な核兵器廃絶を約束したにもかかわらず、2005年の同会議では実質合意ができず、核軍縮はもとより核不拡散体制そのものが危機的状況に直面している。米国、ロシア、英国、フランス、中国の核保有5カ国に加え、NPT未加盟のインド、パキスタン、中国の核保有5カ国に加え、さらに事実上の保有国であるイスラエル、核兵器開発につながるウランを濃縮・拡大するイラン、核実験を強行した北朝鮮の動向などは、核不拡散体制を大きく揺るがしている。

よって、政府並びに国会においては、核兵器の廃絶と恒久平和実現のため、被爆65周年を迎える2010年に開かれる核拡散防止条約（NPT）再検討会議に向けて、実効ある核兵器廃絶の合意がなされるべく核軍縮・不拡散外交に強力に取り組ま

記

1 政府は、国是である非核3原則を堅持するとともに、平和市長会議が提唱する2020年までに核兵器の廃絶を目指す「2020ビジョン」を支持し、その実現に向けて取り組むこと。

2 非核兵器地帯構想が世界平和の維持に重要な意義を有していることに考慮し、暫時、世界各地に非核兵器地帯条約が実現するように国際的努力を行うこと。特に、朝鮮半島と日本を含めた北東アジア非核兵器地帯構想を早急に検討すること。

3 核拡散防止条約（NPT）の遵守及び加盟促進、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効、核実験モラトリアムの継続、兵器用核分裂性物質生産禁止条約（カットオフ条約）の交渉開始と早期妥結に全力で取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月17日

（提出先）内閣総理大臣 外務大臣 衆議院議長 参議院議長
丸亀市議会

一般・各特別会計及び 企業会計決算 原案認定

一般・各特別会計 決算特別委員会

委員会開催日

9月1日・10月26日・
27日・29日・11月6日

主な質疑

- 男女共同参画推進事業の総参加者数及び男女別出席実績。
- 自治推進委員会の開催状況及び活動内容。



男女共同参画を啓発します（ゆめネットワーク）

- 市民総合センターが管理する公用車の状況。
- 農地・水・環境保全向上対策事業の実施状況。
- 青ノ山維持管理委託料・負担金等の支出先及び内容。
- スペース114運営協議会負担金の費用対効果。
- 港湾や街路整備など県の事業に対する市の負担率。
- 消防法令に基づく建物等への立入検査の実施状況。
- 防災アドバイザーの仕事内容及び役割。
- 丸亀教育推進事業の成果。
- いじめ等対策事業負担金の内容及び負担先。
- 教育支援センターの取り組み状況。
- 部活動強化推進補助金の内容。
- 蓬萊大学の受講者数が減少している理由及び今後のあり方。

- 給食費滞納の状況及び対策。
- 提案公募型協働事業の状況及び応募が減少している理由。
- コミュニティセンターを指定管理運営にした目的及びその達成状況。
- 環境にやさしい事業所登録制度の運用。
- 雨水貯留施設新設助成の実施状況。
- 在宅老人福祉事業の実績状況。
- 市民福祉医療費助成条例の一部改正による影響。
- 一時保育事業費が増加していることに対する今後の考え。
- 特定検診・がん検診受診率向上のための方策。
- 広報紙及び市ホームページの広告収入の状況。
- 国際交流協会補助金の内容。



環境にやさしい事業所を目指します

主な要望

- 新風融資事業については新たな活用を考えていただきたい。
- 指定管理者選定に際し、十分情報把握に努めていただきたい。
- 少年育成センターの相談体制の充実に努めていただきたい。
- 自治会への加入を促すためコミュニティと連携をとった対策を進めていただきたい。
- 地方分権が進む中、職員の能力向上のため研修参加に積極的に取り組んでいただきたい。

企業会計 決算特別委員会

委員会開催日

9月1日・28日

主な質疑

- 競艇事業収益の決算額が当初予算額より減少した理由。
- 競艇事業建設改良積立金の目標積立額及び今後の考え。
- 水道事業積立金の今後の使途に対する考え。
- 浄水場活性炭注入設備仮設工事の内容。
- 水道事業の特別損失が増えた理由。

主な要望

- 転居先不明者の水道料金未収金は、できるだけ不能欠損としない対策を取っていただきたい。
- 浄水場整備のため早急に具体的な計画を考えていただきたい。



大切な水を供給します（垂水浄水場）

委員会審査

一般会計補正予算など 各委員会でも原案承認

12月2日の本会議において、議案は各委員会に付託されました。委員会は9日に都市経済、教育民生、10日に総務、生活環境と順次開かれ、市長や副市長をはじめ関係部課長が出席して、細部にわたる審査を行いました。主な質疑、要望は次のとおりです。

都市経済委員会

主な質疑

○北岡北地区及び島田北地区の土地区画整理事業の完了時期。

教育民生委員会

主な質疑

○自転車駐車場の指定管理者に盗難防止の対策を要望する考え。

総務委員会

主な質疑

○競艇場の防風壁を撤去することによる利点。



寒い中、元気いっぱい遊んでいます

主な要望

○青い鳥教室の保育料の積算根拠及び保育料設定の考え。

生活環境委員会

主な質疑

○農業集落排水処理施設等維持管理業務委託に対するチェック体制。

主な要望

○新たに指定管理を受けるコミュニティに対し、コミュニティセンターのスムーズな運営ができるよう指導していただきたい。

○職員共済費の負担率が上昇している原因。
○固定資産税全期前納報奨金を廃止した場合の影響。
○地域福祉基金積立金の金額及び使途。
○会議録検索システムの更新に2カ月も要する理由。

○フロアマネージャーの設置を業務委託にする理由。
○フロアマネージャーの業務の範囲及び研修の必要性。
○窓口サービス満足度アンケート調査の窓口業務改善への反映方法。

○一般会計から国保特別会計への繰り入れ計画の具体的な内容。
○コミュニティセンターの指定管理運営で発生した収益を有効に活用する考え。



親子で釣りに挑戦（城北コミュニティ）

人事案件

今定例会に提案された人事案件は次の通りです。(敬称略)

▼人権擁護委員候補者

飯野町東分 吉村 忠昭

飯山町東坂元 三谷 清隆

飯山町東坂元 常井美代子

▼市政功労推薦者

田村町 香川 脩

津森町 亀野 忠郎

川西町南 小鹿 一司

三条町 杉尾 眞澄

三条町 田中 英雄

飯山町川原 大林 伸嘉

飯山町東坂元 新土 光夫

綾歌町栗熊東 二神 正國

お知らせ

小松利弘議員が12月にお亡くなりになりました。ご冥福をお祈りいたします。

平成22年1月1日発行の議会だより、小松利弘議員の新年のあいさつを掲載していたところをお詫びします。

ご案内

今回の定例会は
3月上旬に開会
予定です。

平成21年12月定例会 審議した議案とその結果

認定第1号	平成20年度丸亀市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定について	(認定)
認定第2号	平成20年度丸亀市水道事業会計決算認定について	(認定)
認定第3号	平成20年度丸亀市競艇事業会計決算認定について	(認定)
議案第78号	丸亀市職員の給与に関する条例等の一部改正について	(原案可決)
議案第79号	平成21年度丸亀市一般会計補正予算(第4号)	(原案可決)
議案第80号	平成21年度丸亀市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	(原案可決)
議案第81号	平成21年度丸亀市農業集落排水特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第82号	平成21年度丸亀市競艇事業会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第83号	丸亀市市税条例の一部改正について	(原案可決)
議案第84号	丸亀市国民健康保険税条例の一部改正について	(原案可決)
議案第85号	丸亀市保健福祉センター設置条例の一部改正について	(原案可決)
議案第86号	丸亀市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	(原案可決)
議案第87号	丸亀市放課後留守家庭児童会条例の一部改正について	(原案可決)
議案第88号	丸亀市学校給食センター条例の一部改正について	(原案可決)
議案第89号	指定管理者の指定について(丸亀市城北コミュニティセンター)	(原案可決)
議案第90号	指定管理者の指定について(丸亀市城西コミュニティセンター)	(原案可決)
議案第91号	指定管理者の指定について(丸亀市城乾コミュニティセンター)	(原案可決)
議案第92号	指定管理者の指定について(丸亀市城坤コミュニティセンター)	(原案可決)
議案第93号	指定管理者の指定について(丸亀市土器コミュニティセンター)	(原案可決)
議案第94号	指定管理者の指定について(丸亀市飯野コミュニティセンター)	(原案可決)
議案第95号	指定管理者の指定について(丸亀市川西コミュニティセンター)	(原案可決)
議案第96号	指定管理者の指定について(丸亀市富熊コミュニティセンターほか1館)	(原案可決)
議案第97号	指定管理者の指定について(丸亀市飯山南コミュニティセンター)	(原案可決)
議案第98号	指定管理者の指定について(丸亀市飯山北コミュニティセンターほか1館)	(原案可決)
議案第99号	指定管理者の指定について(丸亀駅西自転車駐車場ほか4施設)	(原案可決)
議案第100号	工事請負契約の締結について(城南保育所改築工事)	(原案可決)
議案第101号	工事請負変更契約の締結について(丸亀市防災行政無線施設整備工事)	(原案可決)
議案第102号	業務委託変更契約の締結について(消防防災通信指令システム整備事業業務委託)	(原案可決)
議案第103号	物品の購入について(丸亀市消防庁舎新築に伴う備品)	(原案可決)
議案第104号	訴訟上の和解について	(原案可決)
議員提出議案第4号	丸亀市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	(原案可決)
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	(同意)
推薦第1号	市政功労者表彰の同意について	(同意)
意見書案第3号	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書(9ページ掲載)	(原案可決)